

事 項	事 業 内 容
<p>概要</p> <p>I 出向・移籍支援事業 (公益目的事業会計)</p>	<p>産業雇用安定センター（以下「センター」という。）は、わが国の雇用のセーフティネットの一翼を担う専門機関として、“失業なき労働移動”の促進を図るため、業種、地域、企業系列を超えた企業間の出向・移籍支援事業を実施するとともに、生涯現役社会の実現に向けて、「高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業」を実施するほか、新たに2018年度からキャリア・ステップアップ型、人材育成・交流型の出向に係る取り組みを開始するなど、雇用の安定の確保と産業経済の発展に向けて取り組んだ。</p> <p>2018年度の我が国経済は、設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続き、また各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続いた。</p> <p>このため受入情報は確保できるものの、送出情報の確保に苦慮する状況の中、送出側・受入側双方に条件緩和等を要請する等、きめ細やかなマッチングを実施し、出向・移籍支援に努めた。</p> <p>この結果、雇用保険二事業の目標値である出向・移籍の成立率（64%以上）については、68.1%と目標を達成し、また企業訪問件数（16万件以上）、事業所の満足度（当センターの支援が役立ったとした受入企業の割合が90%以上）についてもそれぞれ目標を達成した。</p> <p>高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業については、引き続き関係団体、行政、企業等との連携を通じて高年齢退職予定者のキャリア人材バンクへの登録促進を図ったほか、生涯現役促進地域連携事業を推進する各地方自治体との積極的な連携・協力を努め、更なる事業の推進を図った。</p> <p>また、2年間にわたる「試行在籍出向プログラム事業」の実践と検証結果を活かし、新たに、従来の雇用調整を目的とした出向に加え、キャリア・ステップアップ型、企業人材の育成等を目的とした人材育成・交流型の出向に係る取組を支援した結果、目標を上回る101人の成立事例を確保した。</p>

事 項	事 業 内 容
1 相談・斡旋事業	<p>(1) 出向・移籍対象労働者に対する支援</p> <p>① 委託訓練受講者数 1,134人 [ 1,107人]</p> <p>② 講習等受講者数 3,650人 [ 3,071人]</p> <p>③ 出向等説明会 414回 [ 440回]</p> <p>④ 人材移動推進情報交換会 4回 [ 3回] ・参加企業数 266社 [ 295社]</p> <p>⑤ 人材受入面接会 18回 [ 18回]</p> <p>⑥ 相談件数 135,104件 [113,648件]</p> <p>⑦ 人材情報の提供件数 19,070件 [ 18,423件]</p> <p>⑧ 成立数 8,641人 [ 8,606人]</p> <p>(2) 担当職員への業務研修</p> <p>① 新任所長・副所長業務研修 2回 [ 2回] 21人 [ 18人]</p> <p>② 新任出向等支援協力員業務研修 7回 [ 5回] 103人 [ 87人]</p> <p>③ 新任出向・移籍支援コーディネーター業務研修 1回 [ 1回] 11人 [ 12人]</p> <p>④ 所長・副所長マネジメント研修 2回 [ 新規] 64名 [ 新規]</p> <p>⑤ フォローアップ研修 10回 [ 6回] 150人 [ 94人]</p> <p>⑥ 業務支援員会議（集合研修） 2回 [ 新規] 48人 [ 新規]</p> <p>⑦ ハイパフォーマー交流会 1回 [ 1回] 34人 [ 32人]</p>

事 項	事 業 内 容
2 情報収集等	⑧ キャリアコンサルティング技能向上研修 1回 [ 新規] 47人 [ 新規]
	⑨ 業務支援員研修 2回 [ 1回] 4人 [ 3人]
	(1) 人材情報の収集、確保
	① 企業訪問件数 187,490件 [190,839件]
	② 受入情報の収集件数・人数 27,860社 [ 26,966社] 104,732人 [ 99,165人]
	③ 送出情報の収集件数・人数 5,324社 [ 5,000社] 13,853人 [ 12,906人]
	④ 事務所間情報交換会議 141回 [ 96回]
	(2) 関係団体との連携
	① 経済団体等情報交換会議 155回 [ 152回]
	② 職業安定機関等情報交換会議 334回 [ 260回]
	(3) 雇用情報の調査等
	出向・移籍問題懇談会 ・開催回数 4回 [ 4回] ・参加企業数 メンバー企業 17社 [ 17社]
	(4) 情報ネットワークの運用
	① 出向・移籍等総合支援システムの運用等 出向・移籍総合支援システムを円滑に運用するとともに、ホームページを通じて人材情報を提供した。また、出向・移籍総合支援システムについては、更なる機能改善を図るとともに、法改正に伴い必要となる事項についての改修を図るべく対応を行った。

事 項	事 業 内 容
3 セミナー事業	<p>② イン트라ネットの充実</p> <p>当センター内における情報の共有化及び情報交換を円滑に行うため、イントラネットの充実を図るとともに、セキュリティ強化の施策を継続して推進した。</p> <p>セキュリティ強化については、未知のサイバー攻撃による個人情報漏洩を防ぐために、新たに AI によるサイバー攻撃の検出・通知、遮断を行うサービスを導入した。</p> <p>(1) 企業間交流セミナー</p> <p>① 開催回数 13 回 [ 18 回]</p> <p>② 受講者数 660 人 [ 680 人]</p> <p>(2) 再就職支援セミナー</p> <p>① 開催回数 3 回 [ 8 回]</p> <p>② 受講者数 4 人 [ 56 人]</p> <p>(3) キャリアデザインセミナー</p> <p>① 開催回数 48 回 [ 42 回]</p> <p>② 受講者数 1,166 人 [ 994 人]</p> <p>(4) 人事労務管理セミナー</p> <p>① 開催回数 374 回 [ 378 回]</p> <p>② 受講者数 11,522 人 [10,162 人]</p>
4 広報活動	<p>センターの役割、事業内容を広く周知し、センターに対する理解を深めるとともに、センターの利用促進を図るため、役職員による P R 活動や広報誌の発行などの積極的な広報活動を次のとおり行った。</p> <p>(1) 当センターの会長、理事長、常務理事及び事務局長が地方の経済団体や連合などを訪問して、当センターの事業について積極的な P R 活動を行った。</p> <p>(2) 事業主、関係事業主団体、賛助会員等を対象に広報誌「かけはし」を毎月 15,000 部発行し、センター事業の P R に努めた。</p>

事 項	事 業 内 容
<p>II 法人管理  (法人会計)  1 諸会議の開催</p>	<p>(3) センター及びセンター事業周知のためのツールとして、パンフレット(99,500部)、リーフレット(69,000部)を作成・配布するとともに、経営者協会、商工会議所等(235団体)の機関紙及び「日本経団連タイムス」、「労働新聞」等の専門誌への広告掲載等の広報媒体を活用した広報活動を行った。</p> <p>(4) センターのホームページ(Webサイト)によりセンターの事業に関する各種情報を発信し、2018年4月から2019年3月までのアクセス数は952,685件で、前年度の542,423件に比べ約75.6%増えた。</p> <p>(5) センターの知名度及び認知度向上を図るため、リード エグジビション ジャパン株式会社主催の人事業務支援の商談専門展である「HR EXPO」に出展し、来場者に対してPR活動、利用勧奨を行う等、様々なプロモーション活動を実施した。</p> <p>①東京展 2018年7月11日～13日(東京ビッグサイト)  ②大阪展 2018年11月7日～9日(インテックス大阪)  ③名古屋展 2019年2月13日～15日(ポートメッセなごや)</p> <p>センター事業の適切かつ円滑な管理・運営を行うための諸施策を実施した。</p> <p>(1) 理事会・評議員会  センターの事業に関する重要事項を審議、決定するため、理事会を2回、評議員会を1回開催した。</p> <p>① 理事会  第13回 2018年6月6日  ・決議事項 「2017年度事業報告及び決算」  「第6回定時評議員会招集」  ・報告事項 「職務執行状況報告」</p>

事 項	事 業 内 容							
2 賛助会員の拡大	<p>第14回 2019年3月28日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決議事項 「2018年度収支予算書等の補正」 「2019年度事業計画書及び収支予算書等の承認」</li> <li>・報告事項 「中期計画の概要」 「職務執行状況報告」</li> </ul> <p>② 評議員会</p> <p>第6回 2018年6月22日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決議事項 「2017年度決算」 「理事1名の補欠選任」 「評議員2名補欠選任」</li> <li>・報告事項 「2017年度事業報告」</li> </ul> <p>(2) 全国所長会議・ブロック所長会議</p> <p>センターの業務運営方針等の徹底を図るため、全国所長会議を開催し、また、全国6ブロックで所長会議を開催した。</p> <p>① 全国所長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年4月19日・20日</li> </ul> <p>② ブロック所長会議</p> <p>北海道・東北 7月12日・13日            関東・甲信越 7月19日・20日            東海・北陸 9月6日・7日            近畿 9月20日・21日            中国・四国 9月13日・14日            九州・沖縄 7月5日・6日</p>							
	<p>センターの組織・事業基盤の充実を図るとともに、センターの事業目的に対する賛同者を増やすため、関係機関との連携を図る等、賛助会員の拡大に努め、会員総数は7,265会員で前年度に比べ288会員（4%）の増となった。</p> <p style="text-align: right;">2019年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="576 1883 1401 2029"> <thead> <tr> <th>団体会員</th> <th>全国企業会員</th> <th>地方企業等会員</th> <th>会員総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102 会員 (104 会員)</td> <td>371 会員 (361 会員)</td> <td>6,792 会員 (6,512 会員)</td> <td>7,265 会員 (6,977 会員)</td> </tr> </tbody> </table>	団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数	102 会員 (104 会員)	371 会員 (361 会員)	6,792 会員 (6,512 会員)
団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数					
102 会員 (104 会員)	371 会員 (361 会員)	6,792 会員 (6,512 会員)	7,265 会員 (6,977 会員)					

事 項	事 業 内 容
<p>3 情報の適正な管理体制の充実</p>	<p>機密の保持と個人情報の適切な保護は、企業間の出向・移籍支援事業を行うセンターにとって、事業遂行上、極めて重要な責務であり、基本となるものであることから「個人情報基本方針」に基づき、全国所長会議、新任出向等支援協力員業務研修等において、研修、指導を行った。</p>